

法人名	独立行政法人宇宙航空研究開発機構(平成15年10月1日設立)〈非特定〉 (理事長:山之内 秀一郎(平成16年11月14日まで)、立川 敬二(平成16年11月15日から))
目的	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。
主要業務	1 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。2 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。3 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。4 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。5 1から4に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。6 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。7 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。8 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。9 1から8に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。
中期目標期間	4年6か月間
委員会名	文部科学省独立行政法人評価委員会(委員長:渡邊 正太郎)
分科会名	科学技術・学術分科会(分科会長:岡部 洋一)
文部科学省独立行政法人評価委員会の評価基準(手法)の概要	<p>項目別評価</p> <p>中期計画の各項目ごとに、その実施状況について、次のような4段階評価を行う。 S:特に優れた実績を上げている A:計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される B:計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される F:遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される(必要に応じて勧告を发出)</p> <p>評価値(S、A、B、F)については、数値基準を目安として判断、法人の自己評価を基に判断、非定量的要素を含む複数の要素を総合的に勘案等の方法により決定する。</p> <p>総合評価</p> <p>記述式。事業活動全般、業務運営(財務、人事等)など法人の業務全体にわたる横断的な観点から、項目別評価の結果等を踏まえつつ、法人の業務の特性に配慮して業務の実績を評価する。項目別評価の結果については、各項目の重要度も考慮して総合的に判断する。</p>

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	<p>項目別評価</p> <p>○ 評価結果</p> <p>1 業務運営の効率化 「3機関統合による総合力の発揮と効率化」、「大学、関係機関、産業界との連携強化」等の5つの中項目について、10の評価項目を設定して評価を実施(一部、別の項目と合わせて評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>A:6、B:2</td> <td>S:1、A:5、 B:2</td> </tr> </table> <p>2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 「自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化」、「宇宙開発利用による社会経済への貢献」等の13の中項目について、72(平成15年度は74)の評価項目を設定して評価を実施(一部、別の項目と合わせて評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>S:3、A:53 B:14、F:4</td> <td>S:5、A:63 B:3</td> </tr> </table> <p>3 予算、収支計画及び資金計画<平成15年度:A、16年度:A> 4 短期借入金<平成15年度:-、16年度:-> 5 重要な財産の譲渡等<平成15年度:-、16年度:-> 6 剰余金の使途<平成15年度:-、16年度:-> 7 その他業務運営に関する事項 「施設・設備に関する事項」、「安全・信頼性に関する事項」等の4つの中項目について、5つの評価項目を設定して評価を実施(一部、別の項目と合わせて評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>評価結果(項目数)</td> <td>A:2、B:2</td> <td>A:3、B:1</td> </tr> </table>	年 度	平成15	16	評価結果(項目数)	A:6、B:2	S:1、A:5、 B:2	年 度	平成15	16	評価結果(項目数)	S:3、A:53 B:14、F:4	S:5、A:63 B:3	年 度	平成15	16	評価結果(項目数)	A:2、B:2	A:3、B:1
年 度	平成15	16																	
評価結果(項目数)	A:6、B:2	S:1、A:5、 B:2																	
年 度	平成15	16																	
評価結果(項目数)	S:3、A:53 B:14、F:4	S:5、A:63 B:3																	
年 度	平成15	16																	
評価結果(項目数)	A:2、B:2	A:3、B:1																	

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	《参考》定量的指標の実績(平成16年度)(例)			
	指 標	中期計画	年度計画	実 績
	研究・技術報告、研究・技術速報等刊行	毎年100報以上	年間100報以上	103報
	ホームページのページ数	23,000ページ程度	23,000ページ程度	38,845ページ(平成17年3月末)
	ホームページへの月間アクセス数	400万件以上	400万件以上	最高：8,047,012件 最低：4,716,839件
	総合評価			
	<p>① 評価を通じて得られた法人の今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H-IIAロケット7号機の打上げ成功は高く評価できる。一方で、6号機打上げ失敗によって生じた他のプロジェクトの遅れや、ロケットの性能・コストの回復等、今後解決すべき課題が残されており、信頼性の確立に向けて今後の更なる努力を期待する。 ○ 国際宇宙ステーション計画に関して、JAXAは自らの事業のみ実施・評価するのではなく、国民的視野に立ち、その意義・見通しについても説明責任を果たしていくことを期待する。 ○ 実施機関として着実に事業を推進することも重要であるが、政策決定に対して開発現場第一線の問題意識を強く働きかけていくことも重要である。 ○ 宇宙航空分野の基礎研究から開発までを行う唯一の機関として、着実に研究開発を進めるとともに、産学官連携、若手研究者の育成、国際協力の主導、研究開発の成果と将来ビジョンの国民へのアピール等の幅広い取組みを推し進めることを期待する。 ○ JAXAは、昨年度起こったロケットの打上げ失敗・衛星の運用異常等を踏まえ、横断的組織である「信頼性改革本部」、「信頼性評価推進室」を設置し、信頼性の向上に機構を挙げて取り組んでおり、失敗等を法人運営の改善に活かしている。今後、JAXAにおいては、新設した組織がその役割を十分に果たせるよう取り組むとともに、信頼性の不断の向上を図っていくことを期待する。 <p>② 法人経営に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ JAXAからの提言として「長期ビジョン」を取りまとめるとともに、内部において「One-JAXA」運動を行うなど、旧3機関の統合に関して進捗が見られた。経営陣が、緊張感を持って更なる統合を推し進めることを期待する。 ○ 業務・人員の合理化・効率化をより一層推し進めていくとともに、コスト面のみでなく、技術・人材の相乗効果が現れるような経営努力を行う必要がある。 			

文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要	③ 特記事項 特になし
政策評価・独立行政法人評価委員会の意見	<p>以下の点を踏まえつつ、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果が活用され、中期計画等に基づく業務の質の向上及び効率化が、引き続き効果的に推進されるよう図っていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織体制については、統合メリットの発揮に向けた法人における取組の方向を明確にするため、一法人としての組織体制の将来像及びそれに向けた改革の全体像を明らかにした上で、組織（本社、各本部・事業所、施設等）・人員の合理化状況等について把握・分析し、本法人のトップマネジメントによる改善が図られるような評価を行うべきである。 ・ 関連公益法人等に対する業務の外部委託については、一層の効率化を図る観点から、特殊法人等整理合理化計画をも踏まえ、更なる競争的な契約の拡大可能性に関する検討・取組状況について評価を行うべきである。 ・ 中期計画に定められた事業については、網羅的に評価を行うべきであるが、特段の事由により評価を行うことができない場合には、評価の透明性を確保する観点から、その旨評価書に記載すべきである。
ホームページ	<p>法 人：http://www.jaxa.jp/ 評価結果：http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/d_kekka/05090901.htm</p>